生駒市規則第3号

生駒市行政組織規則等の一部を改正する規則をここに公布する。

令和6年3月29日

生駒市長 小 紫 雅 史

生駒市行政組織規則等の一部を改正する規則

(生駒市行政組織規則の一部改正)

第1条 生駒市行政組織規則(平成6年7月生駒市規則第22号)の一部を次のように改正する。

目次中「第41条の2」を「第40条」に、「第41条の3」を「第41条」に改める。

第2条を次のように改める。

(内部組織)

第2条 部の内部組織は、次のとおりとする。

経営企画部

秘書課 秘書係

企画政策課 企画係

広報広聴課 広報広聴係 プロモーション係

総務部

総務課 総務係 法制係 情報統計係

情報システム管理室 システム管理係

人事課 採用係 人材育成係 給与係

防災安全課 防災係 生活安全係

消費生活センター

市民課 市民係

人権施策課 人権施策係 国際化推進係

人権文化センター

男女共同参画プラザ

財務部

財政課 財政係 収益確保係

契約検査課 契約係 検査係

課税課 庶務係 市民税係 土地係 家屋係
収税課 庶務係 徴収係

地域活力創生部

地域コミュニティ推進課 地域コミュニティ推進係 自治振興係
市民活動推進センター
SDGs推進課 SDGs推進係 低炭素まちづくり推進係
公民連携推進室 連携推進係
環境保全課 事業係 施設係 保全係
清掃リレーセンター
農林課 農林係
商工観光課 産業振興係 企業立地雇用係
観光振興室 観光係

福祉部

福祉政策課 庶務年金係 福祉政策係
障がい福祉課 障がい福祉係 支援係
生活支援課 庶務係 生活支援係
地域包括ケア推進課 予防推進係 包括ケア推進係 基幹型地域包括支
援センター係
地域共生サミット推進室 推進係
介護保険課 事業推進係 給付係 認定係

子育て健康部

健康課 管理係 母子保健係 予防接種係 成人保健係
こども政策課 政策係
子育て支援総合センター 子育て支援係 こどもサポート係
地域医療課 地域医療連携係 病院事業推進係
国保医療課 国保係 福祉医療係

建設部

管理課 管理係 維持保全係
事業計画課 計画係 交通対策係
土木課 整備係 用地係 地籍調査係
みどり公園課 公園係 みどり活用係
花のまちづくりセンター

都市整備部

都市づくり推進課 都市計画係
拠点形成室 拠点形成係
学研推進課 計画調整係 事業推進係
住宅課 住宅政策係 住宅管理係
施設マネジメント課 営繕係 保全係
ファシリティマネジメント推進室 ファシリティマネジメント推進係

建築課 建築指導係 建築審査係 開発指導係
上下水道部

下水道課 管理係 施設係 工務係
竜田川浄化センター

2 部に属さない課の組織は、次のとおりとする。

デジタルイノベーション推進課 推進係

第3条中「第41条の2」を「第40条」に改め、第5号を第6号とし、第4号を第5号とし、第3号の次に次の1号を加える。

(4) 主管事務に関する情報システムの運用管理に関すること。

第5条企画係の項中第8号を第12号とし、第7号の次に次の4号を加える。

(8) デジタル田園都市構想総合戦略に関すること。

(9) 行政改革の推進に関すること。

(10) 行政改革推進委員会に関すること。

(11) 未利用地の活用に関すること。

第5条企画係の項中第7号を削り、第6号を第7号とし、第5号を第6号とし、第4号を第5号とし、第3号の次に次の1号を加える。

(4) 新規事業の立案に係る支援に関すること。

第7条を削る。

第8条総務係の項中第5号を削り、第6号を第5号とし、第7号から第16号までを1号ずつ繰り上げ、同条を第7条とし、同条の次に次の2条を加える。

第8条 総務課情報システム管理室が分掌する事務は、次のとおりとする。

システム管理係

(1) 総合的な情報システムの管理及び運用に関すること。

(2) 情報システム（他課の所管に係るものに限る。）の管理及び運用に係る助言、指導及び支援に関すること。

- (3) 情報ネットワークの管理及び運用に関する事。
- (4) 情報機器の運用管理に関する事。
- (5) 社会保障・税番号制度の管理及び運用に関する事。

第8条の2 人事課が分掌する事務は、次のとおりとする。

採用係

- (1) 職員の採用に関する事。
- (2) 職員任用試験委員会に関する事。
- (3) 課の庶務に関する事。

人材育成係

- (1) 人事管理制度の調査及び計画に関する事。
- (2) 職員の定数及び配置に関する事。
- (3) 職員の任免（採用を除く。）、分限、懲戒、服務その他勤務条件に関する事。
- (4) 人事評価に関する事。
- (5) 職員団体に関する事。
- (6) 退職手当審査会に関する事。
- (7) 職員の研修及び教養に関する事。
- (8) 職員の福利厚生に関する事。
- (9) 職員互助会に関する事。
- (10) 職員の表彰に関する事。

給与係

- (1) 職員の給与その他の給付の決定、裁定及び支給に関する事。
- (2) 給与制度の調査及び計画に関する事。
- (3) 特別職報酬等審議会に関する事。
- (4) 職員の公務災害補償に関する事。

- (5) 公務災害補償等認定委員会に関すること。
- (6) 公務災害補償等審査会に関すること。
- (7) 奈良県市町村職員共済組合に関すること。

第9条の3から第9条の5までを次のように改める。

第9条の3 市民課が分掌する事務は、次のとおりとする。

市民係

- (1) 戸籍法（昭和22年法律第224号）による各種届出等の受付並びに証明書等の作成及び交付に関すること。
- (2) 戸籍法による各種届出等に係る諸台帳の作成及び管理並びに職権による事務処理に関すること。
- (3) 戸籍法による各種届出等に係る統計、報告及び通知に関すること。
- (4) 戸籍法による照会の回答に関すること。
- (5) 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）による各種届出等の受理並びに証明書等の作成及び交付に関すること。
- (6) 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号）による電子証明書の発行に関すること。
- (7) 社会保障・税番号制度に係る個人番号の通知及び個人番号カードの交付に関すること。
- (8) 所管に係る身分についての証明に関すること。
- (9) 印鑑に関する届け及び申請の受理並びに証明書等の作成及び交付に関すること（地域コミュニティ推進課に係るものを除く。）。
- (10) 諸台帳の閲覧及び管理に関すること。
- (11) 住居表示の実施に関すること。
- (12) 住居表示の実施に伴う町界の変更及び証明事務に関すること。

- (13) 町の境界に関する事。
- (14) 通称町名に関する事。
- (15) 住居番号の付番及び廃止に関する事。
- (16) 住居実態調査に関する事。
- (17) 住居表示審議会に関する事。
- (18) 市民サービスコーナーの管理及び運営に関する事。
- (19) 在留事務に関する事。
- (20) 相続税法（昭和25年法律第73号）第58条第1項の通知に関する事。
- (21) 人口動態及び推計人口に関する事。
- (22) 埋火葬及び市営火葬場の使用許可に関する事。
- (23) 死産届に関する事。

第9条の4 人権施策課が分掌する事務は、次のとおりとする。

人権施策係

- (1) 人権問題の調査研究及び施策の調整に関する事。
- (2) 人権啓発事業に関する事。
- (3) 人権施策審議会に関する事。
- (4) 人権教育及び人権啓発推進本部に関する事。
- (5) 人権擁護委員に関する事。
- (6) 世界人権宣言に関する事。
- (7) 同和問題の調査、研究及び連絡調整に関する事。
- (8) 男女共同参画審議会に関する事。
- (9) その他男女共同参画に関する事（男女共同参画プラザに係るものを除く。）。
- (10) 人権教育事業の企画及び調整に関する事。

- (11) 人権教育の指導に関する事。
- (12) 生駒市人権教育推進協議会との連絡調整に関する事。
- (13) その他人権教育に関する事。
- (14) 課の庶務に関する事。

国際化推進係

- (1) 国際化及び国際交流に係る企画及び調整に関する事。
- (2) 多文化共生の推進に係る企画及び調整に関する事。

第9条の5 人権文化センターが分掌する事務は、次のとおりとする。

- (1) 人権文化センター事業の企画及び運営に関する事。
- (2) 人権文化センター運営審議会に関する事。
- (3) 人権文化センターの管理及び運営に関する事。
- (4) 小平尾南児童館に関する事。

第9条の5の次に次の5条を加える。

第9条の6 男女共同参画プラザが分掌する事務は、次のとおりとする。

- (1) 男女共同参画プラザの管理及び運営に関する事。
- (2) 男女共同参画に係る相談に関する事。
- (3) 男女共同参画専門委員に関する事。
- (4) 男女共同参画関係団体の指導育成に関する事。
- (5) 男女共同参画に関する情報の収集及び提供に関する事。
- (6) 男女共同参画社会の実現を目指す団体等の交流活動の支援に関する事。
- (7) 男女共同参画社会の実現のための講座及び研修会に関する事。
- (8) その他男女共同参画の推進に関する事。

第9条の7 財政課が分掌する事務は、次のとおりとする。

財政係

- (1) 財政計画に関すること。
- (2) 予算編成及び執行管理に関すること。
- (3) 財政状況の公表に関すること。
- (4) 地方交付税に関すること。
- (5) 市債に関すること。
- (6) 予備費に関すること。
- (7) 基金の処分に関すること。
- (8) 一時借入金その他資金計画に関すること。
- (9) 財政統計及び諸報告に関すること。

収益確保係

- (1) 収益確保に関すること。
- (2) 寄附の採納に関すること。
- (3) ふるさと納税に関すること。
- (4) 企業版ふるさと納税に関すること。
- (5) 寄附を活用した事業の推進に関すること（他課の所管に係るものを除く。）。
- (6) 課の庶務に関すること。

第9条の8 契約検査課が分掌する事務は、次のとおりとする。

契約係

- (1) 入札参加者の資格審査及び登録に関すること。
- (2) 入札に関すること。
- (3) 契約事務に係る総合調整に関すること。
- (4) 入札監視委員会に関すること。
- (5) 部及び課の庶務に関すること。

検査係

- (1) 建設工事の検査に関すること。
- (2) 土木積算システムの運用管理に関すること。
- (3) その他建設工事検査に係る調査及び研究に関すること。

第9条の9 課税課が分掌する事務は、次のとおりとする。

庶務係

- (1) 税務行政の総合企画、連絡調整その他税制の企画研究に関すること。
- (2) 市税の基本的調査及び統計に関すること。
- (3) 市民税及び固定資産に係る証明に関すること。
- (4) 納税証明に関すること。
- (5) 軽自動車の課税資料の調査及び賦課に関すること。
- (6) 軽自動車の標識の交付に関すること。
- (7) 入湯税の課税資料の調査及び賦課に関すること。
- (8) 諸願届の処理に関すること。
- (9) 課の庶務に関すること。

市民税係

- (1) 個人の市県民税の課税資料の調査及び賦課に関すること。
- (2) 法人等の市民税の課税資料の調査及び賦課に関すること。

土地係

- (1) 土地に係る固定資産税及び都市計画税の課税資料の調査及び賦課に関すること。
- (2) 土地の評価に関すること。
- (3) 土地台帳及び地籍図に関すること。
- (4) 特別土地保有税の課税資料の調査及び賦課に関すること。
- (5) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。

- (6) 地価公示法（昭和44年法律第49号）の規定による閲覧に関する
こと。

家屋係

- (1) 家屋に係る固定資産税及び都市計画税の課税資料の調査及び賦課に
関すること。
- (2) 償却資産に係る固定資産税の課税資料の調査及び賦課に関するこ
と。
- (3) 家屋及び償却資産の評価に関すること。
- (4) 家屋台帳に関すること。

第9条の10 収税課が分掌する事務は、次のとおりとする。

庶務係

- (1) 市税（国民健康保険税を除く。）の決算に関すること。
- (2) 市税（県民税を含む。以下同じ。）の日計の照合及び収入整理に関す
ること。
- (3) 市税の納付手続に関すること。
- (4) 過誤納金の充当還付に関すること。
- (5) 譲与税譲与金及び県税交付金に関すること。
- (6) 課の庶務に関すること。

徴収係

- (1) 市税の徴収に関すること。
- (2) 市税の督促及び催告に関すること。
- (3) 市税の不納欠損、執行停止及び徴収猶予に関すること。
- (4) 財産の差押え及び差押財産の換価処分に関すること。
- (5) 財産の交付要求に関すること。
- (6) 市税の未収金の滞納整理及び滞納処分に関すること。

第10条地域コミュニティ推進系の項第7号を削り、同条自治振興系の項に次の1号を加える。

(4) 課の庶務に関すること。

第10条の2の2及び第10条の2の3を削る。

第10条の3公民連携系の項を削り、同条の次に次の3条を加える。

第10条の3の2 SDGs推進課公民連携推進室が分掌する事務は、次のとおりとする。

連携推進係

(1) 公民連携の推進に係る企画及び調整に関すること（他課の所管に係るものを除く。）。

(2) 奈良先端科学技術大学院大学との連携に関すること。

第10条の3の3 環境保全課が分掌する事務は、次のとおりとする。

事業係

(1) 一般廃棄物事業の総合計画に関すること。

(2) 一般廃棄物処理施設の整備計画の企画及び策定に関すること。

(3) 一般廃棄物処理基本計画及び実施計画の策定に関すること。

(4) ごみ減量化の促進に関すること。

(5) 清掃リレーセンターの調整に関すること。

(6) 一般廃棄物処理の委託に関すること（清掃リレーセンターに係るものを除く。）。

(7) 一般廃棄物の収集、運搬体制等に関すること。

(8) 一般廃棄物処理の委託業者の指導監督に関すること。

(9) 一般廃棄物処理業の許可及び指導監督に関すること。

(10) 一般廃棄物の再生利用指定に関すること。

(11) 一般廃棄物の処理手数料に関すること（清掃リレーセンターに係る

ものを除く。)

- (12) 一般廃棄物事業の資料収集及び調査研究に関する事。
- (13) 一般廃棄物処理事業の協力団体の育成指導に関する事。
- (14) 資源回収の実施団体の育成指導に関する事。
- (15) 清掃思想の普及向上に関する事。
- (16) し尿くみ取り申請の受付に関する事。
- (17) 課の庶務に関する事。

施設係

- (1) 清掃センター及びエコパーク 2 1 に関する事。
- (2) ごみの焼却処理に関する事。
- (3) し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事。

保全係

- (1) 自然環境及び生物の多様性の保全に係る企画調整に関する事。
- (2) 公害防止対策の調査研究及び指導並びに普及啓発に関する事。
- (3) 公害の調査及び測定並びに各部門との連絡調整に関する事。
- (4) 竜田川流域生活排水対策連絡協議会に関する事。
- (5) 環境保全に関する協定書の締結に関する事。
- (6) 環境美化の推進に関する事。
- (7) 屋外広告物の簡易除去に関する事。
- (8) 墓地等の経営の許可等に関する事。
- (9) 市営火葬場に関する事。
- (10) 埋火葬の許可に関する事（市民課の届出に係るものを除く。)
- (11) 防犯灯及び街路灯に関する事。
- (12) 愛がん動物の適正管理に関する事。
- (13) 狂犬病予防法（昭和 2 5 年法律第 2 4 7 号）による犬の登録等に関

すること。

(14) 犬、猫等の死体処理及び手数料に関すること。

(15) そ族、昆虫等の駆除の指導に関すること。

(16) 学研高山地区環境保全対策委員会に関すること。

第10条の3の4 清掃リレーセンターが分掌する事務は、次のとおりとする。

(1) 所管に係るごみの処理に関すること。

(2) ごみの処理手数料に関すること（環境保全課事業係に係るものを除く。）。

(3) 清掃リレーセンターの管理及び運営に関すること。

第11条から第19条までを次のように改める。

第11条から第19条まで 削除

第20条福祉政策系の項第1号を削り、同項第2号を同項第1号とし、同項第3号から第6号までを1号ずつ繰り上げ、同項第7号中「災害時要援護者避難支援事業」を「避難行動要支援者避難支援事業」に改め、同号を同項第6号とし、同項第8号から第10号までを1号ずつ繰り上げる。

第21条障がい福祉系の項第4号を次のように改める。

(4) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による更生医療、育成医療及び精神通院医療に係る自立支援医療費の支給認定、支給等に関すること。

第27条を次のように改める。

第27条 健康課が分掌する事務は、次のとおりとする。

管理係

(1) 健康施策の調査及び研究に関すること。

(2) 休日夜間応急診療に関すること。

- (3) セラビーいこまの維持管理及び運営に関する事。
- (4) 感染症対策に関する事。
- (5) 一般財団法人生駒メディカルセンターとの連絡調整に関する事。
- (6) 献血の推進に関する事。
- (7) 課の庶務に関する事。

母子保健係

- (1) 母子保健法（昭和40年法律第141号）第22条第1項各号に掲げる事業に関する事（他課の所管に係るものを除く。）。
- (2) 母子保健法による乳幼児健康診査その他の母子保健に関する事。
- (3) 食育の推進に関する事。
- (4) 庁内リーダー保健師等連絡会議に関する事。
- (5) その他保健予防及び保健指導に関する事（成人保健係の所管に係るものを除く。）。

予防接種係

- (1) 疾病予防に関する事。
- (2) 予防接種に関する事。
- (3) 予防接種健康被害調査委員会に関する事。

成人保健係

- (1) 健康増進法（平成14年法律第103号）による健康増進事業に関する事（他課の所管に係るものを除く。）。
- (2) 市民の健康増進に関する事（母子保健係の所管に係るものを除く。）。
- (3) 健康増進計画及び自殺対策計画に関する事。
- (4) 精神保健に関する事。
- (5) その他成人の保健予防及び保健指導に関する事。

第27条の次に次の2条を加える。

第27条の2 こども政策課が分掌する事務は、次のとおりとする。

政策係

- (1) 子ども・子育て支援事業計画に関すること。
- (2) 子ども・子育て会議に関すること。
- (3) 少子化対策に関すること。
- (4) 子育て支援に関する企画、調査及び連絡調整に関すること。
- (5) こども家庭センターの運営及び調整に関すること。

第27条の3 子育て支援総合センターが分掌する事務は、次のとおりとする。

子育て支援係

- (1) 地域子育て支援拠点事業に関すること。
- (2) ファミリー・サポート事業に関すること。
- (3) その他子育て支援に関すること。
- (4) 子育て支援総合センターの管理及び運営に関すること。

こどもサポート係

- (1) 家庭児童相談室に関すること。
- (2) 養育支援訪問事業に関すること。
- (3) 要保護児童対策地域協議会に関すること。
- (4) 子育て短期支援事業に関すること。
- (5) その他児童虐待防止に関すること。

第28条病院事業推進係の項第4号中「課」を「部及び課」に改める。

第32条交通対策係の項第3号中「地域公共交通網形成計画」を「地域公共交通計画」に改める。

第34条から第36条の4までを次のように改める。

第34条 みどり公園課が分掌する事務は、次のとおりとする。

公園係

- (1) 都市公園等の維持管理に関する事。
- (2) 街路樹の維持管理に関する事。
- (3) 都市公園等の計画及び整備に関する事。
- (4) 公園等の使用又は占用の許可に関する事。
- (5) 課の庶務に関する事。

みどり活用係

- (1) 都市公園等の利活用に関する事。
- (2) 緑の基本計画の推進に関する事。
- (3) 緑の保全と緑化の推進に関する事（他課の所管に係るものを除く。）。)
- (4) みどりの基金に関する事。

第35条 花のまちづくりセンターが分掌する事務は、次のとおりとする。

- (1) 花と緑と自然の市民まちづくりの推進に関する事（他課の所管に係るものを除く。）。)
- (2) 花のまちづくりセンター事業の企画及び運営に関する事。
- (3) 花のまちづくりセンターの管理及び運営に関する事。
- (4) 緑化技術の向上及び普及啓発に関する事。

第36条 都市づくり推進課が分掌する事務は、次のとおりとする。

都市計画係

- (1) 都市計画の総合的な企画及び調整に関する事。
- (2) 都市計画審議会に関する事。
- (3) 区域区分、地域地区等土地利用に係る都市計画の決定に関する事。

- (4) 地区計画に関すること。
- (5) 風致地区に関すること。
- (6) 生産緑地法（昭和49年法律第68号）に関すること。
- (7) 土地区画整理法（昭和29年法律第119号）による土地区画整理事業に関すること（他課の所管に係るものを除く。）。
- (8) 景観法（平成16年法律第110号）による景観施策に関すること。
- (9) 景観審議会に関すること。
- (10) 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に関すること。
- (11) 国土利用計画法による副申及び具申に関すること。
- (12) 屋外広告物施策の企画、立案及び調査に関すること。
- (13) 屋外広告物の許可事務に関すること。
- (14) 奈良生駒高速鉄道株式会社との連絡調整に関すること。
- (15) 都市計画図の作成及び販売に関すること。
- (16) 部及び課の庶務に関すること。

第36条の2 都市づくり推進課拠点形成室が分掌する事務は、次のとおりとする。

拠点形成係

- (1) 都市拠点及び地域拠点の形成に係る施策の企画及び調整に関すること（他課の所管に係るものを除く。）。
- (2) 都市拠点及び地域拠点の形成に係る事業の推進に関すること（他課の所管に係るものを除く。）。
- (3) 都市再開発法（昭和44年法律第38号）による市街地再開発事業に関すること。

第36条の3 学研推進課が分掌する事務は、次のとおりとする。

計画調整係

- (1) 関西文化学術研究都市高山地区の計画に関すること。
- (2) 関西文化学術研究都市に係る関係機関及び関係団体との連携に関すること（他課の所管に係るものを除く。）。
- (3) 関西文化学術研究都市の形成に係る施策の企画及び調整に関すること。
- (4) 課の庶務に関すること。

事業推進係

- (1) 関西文化学術研究都市高山地区の事業施行に関すること。
- (2) 学研北生駒駅北地区の事業施行に関すること。

第36条の4 住宅課が分掌する事務は、次のとおりとする。

住宅政策係

- (1) 住宅政策の企画、調査及び推進に関すること（他課の所管に係るものを除く。）。
- (2) 空き家施策の企画、調査及び推進に関すること（他課の所管に係るものを除く。）。
- (3) マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号）に関すること。

住宅管理係

- (1) 公営住宅等に関すること（公営住宅等の保全計画及び保全計画に基づく建築物及び附帯施設の保全工事に関することを除く。）。
- (2) 課の庶務に関すること。

第36条の4の次に次の2条を加える。

第36条の5 施設マネジメント課が分掌する事務は、次のとおりとする。

営繕係

- (1) 建築物及び附帯施設の建設及び整備工事に関すること。
- (2) 建築物及び附帯施設の修繕工事に関すること。
- (3) 被災建築物及び附帯施設の調査及び報告に関すること。

保全係

- (1) 建築物及び附帯施設の定期点検に関すること。
- (2) 建築物及び附帯施設の保全計画に関すること。
- (3) 保全計画に基づく建築物及び附帯施設の保全工事に関すること。
- (4) 課の庶務に関すること。

第36条の6 施設マネジメント課ファシリティマネジメント推進室が分掌する事務は、次のとおりとする。

ファシリティマネジメント推進係

- (1) ファシリティマネジメントに係る企画、調整及び推進に関すること。

第37条建築指導係の項第11号を削り、同項第12号を同項第11号とし、同条建築審査係の項第7号を削り、同項第8号を同項第7号とし、同項第9号中「空き家等適正管理委員会」を「空き家の適正管理」に改め、同号を同項第8号とする。

第38条から第40条までを次のように改める。

第38条 下水道課が分掌する事務は、次のとおりとする。

管理係

- (1) 汚水処理施設の基本計画に関すること。
- (2) 公共下水道及び都市下水路の基本計画、計画決定及び事業計画に関すること。
- (3) 公共下水道受益者負担金に関すること。

- (4) 下水道使用料その他の収入金に関する事。
- (5) 水洗便所改造資金融資あっせんに関する事。
- (6) 下水道補助事業の申請に関する事。
- (7) 公共下水道供用開始の公示に関する事。
- (8) 下水道関係団体との連絡に関する事。
- (9) 流域下水道との調整に関する事。
- (10) 奈良県事務処理の特例に関する条例（平成12年奈良県条例第34号）の規定により本市が処理することとされた浄化槽法（昭和58年法律第43号）に基づく浄化槽の設置、変更及び廃止の届出の受理等に関する事。
- (11) 合併処理浄化槽の普及促進に関する事。
- (12) 課の庶務に関する事。

施設係

- (1) 公共下水道及び都市下水路の維持管理に関する事。
- (2) 維持管理用資材及び機器類の検収及び管理に関する事。
- (3) 下水道台帳の管理及び整備に関する事。
- (4) 公共下水道管理者及び都市下水路管理者以外の者が行う下水道設備（都市計画法による開発行為を含む。）の審査及び指導に関する事。
- (5) 排水設備工事の確認申請及びしゅん工検査に関する事。
- (6) 排水設備の普及指導に関する事。
- (7) 排水設備指定工事店及び排水設備工事責任技術者に関する事。
- (8) 除害施設の指導に関する事。
- (9) 地下埋設物事前協議に関する事。

工務係

- (1) 公共下水道の普及促進に関する事。

- (2) 公共下水道及び都市下水路の工事の設計、施工及び監督に関すること。
- (3) 公共下水道及び都市下水路の工事に伴う用地の境界明示その他出願に関すること。
- (4) 公共下水道及び都市下水路の工事資材及び機器類の検収及び管理に関すること。
- (5) 公共下水道及び都市下水路の災害復旧に関すること。
- (6) 処理場の設計、施工及び監督に関すること。
- (7) 私道内公共下水道枝管工事に関すること。

第39条 竜田川浄化センターが分掌する事務は、次のとおりとする。

- (1) 竜田川浄化センター、山田川浄化センター及び中継ポンプ場の維持管理及び運営に関すること。
- (2) 竜田川浄化センター、山田川浄化センター及び中継ポンプ場の水質、臭気及び汚泥の検査に関すること。
- (3) 竜田川浄化センター、山田川浄化センター及び中継ポンプ場の更新計画に関すること。

第40条 デジタルイノベーション推進課が分掌する事務は、次のとおりとする。

推進係

- (1) スマートシティに係る企画、調整及び推進に関すること。
- (2) 情報技術の活用による市民サービス向上に係る企画、調整及び推進に関すること（他課の所管に係るものを除く。）。
- (3) デジタル・トランスフォーメーションに係る企画、調整及び推進に関すること（他課の所管に係るものを除く。）。
- (4) 情報システム（他課の所管に係るものに限る。）の導入に係る助言、

指導及び支援に関すること。

(5) 官民データの活用推進に関すること。

(6) 社会保障・税番号制度の企画及び推進に関すること（他課の所管に係るものを除く。）。

(7) 情報セキュリティポリシーに関すること。

第41条及び第41条の2を削り、第41条の3を第41条とし、第41条の4を第41条の2とする。

第42条第1項中「（公室にあつては公室長。以下同じ。）」を削る。

第44条の2第1項中「部に」を削り、同条第2項中「部」を「所管」に改める。

第47条第1項中「市民活動推進センター、人権文化センター、男女共同参画プラザ」を「人権文化センター、男女共同参画プラザ、市民活動推進センター」に改め、「清掃リレーセンター」の次に「、子育て支援総合センター」を加える。

（生駒市行政経営会議規則の一部改正）

第2条 生駒市行政経営会議規則（平成25年5月生駒市規則第31号）の一部を次のように改正する。

第3条中「、公室長」を削る。

第9条中「市長公室」を「経営企画部」に改める。

（生駒市長の職務を代理する職員を定める規則の一部改正）

第3条 生駒市長の職務を代理する職員を定める規則（昭和39年4月生駒市規則第1号）の一部を次のように改正する。

第2条中「市長公室長」を「経営企画部長」に改める。

（生駒市公印規則の一部改正）

第4条 生駒市公印規則（平成9年3月生駒市規則第9号）の一部を次のように

改正する。

別表の一般公印の表中

5	市長公室印	てん書	縦横 21mm	生駒市市長公室長之印	市長公室長名で発する文書	企画政策課長	を
---	-------	-----	---------	------------	--------------	--------	---

5	経営企画部長印	てん書	縦横 21mm	生駒市経営企画部長之印	経営企画部長名で発する文書	企画政策課長	に、
---	---------	-----	---------	-------------	---------------	--------	----

7	地域活力創生部長印	てん書	縦横 21mm	生駒市地域活力創生部長之印	地域活力創生部長名で発する文書	SDGs推進課長	を	
8	市民部長印	てん書	縦横 21mm	生駒市市民部長之印	市民部長名で発する文書	市民課長		
9	福祉健康部長印	てん書	縦横 21mm	生駒市福祉健康部長之印	福祉健康部長名で発する文書	福祉政策課長		
10	削除							」

7	財務部長印	てん書	縦横 21mm	生駒市財務部長之印	財務部長名で発する文書	契約検査課長
---	-------	-----	---------	-----------	-------------	--------

8	地域活力創生部長印	てん書	縦横 21mm	生駒市地域活力創生部長之印	地域活力創生部長名で発する文書	SDGs推進課長	に 」
9	福祉部長印	てん書	縦横 21mm	生駒市福祉部長之印	福祉部長名で発する文書	福祉政策課長	
10	子育て健康部長印	てん書	縦横 21mm	生駒市子育て健康部長之印	子育て健康部長名で発する文書	地域医療課長	

改める。

(生駒市法令遵守推進条例施行規則の一部改正)

第5条 生駒市法令遵守推進条例施行規則（平成19年10月生駒市規則第23号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項中「公室長若しくは」を削る。

第15条第3項中「公室長及び」を削り、「並びに」を「及び」に改める。

(生駒市職員の職の設置に関する規則の一部改正)

第6条 生駒市職員の職の設置に関する規則（昭和56年7月生駒市規則第7号）の一部を次のように改正する。

第3条の表中「、公室長」を削る。

(給料等の支給に関する規則の一部改正)

第7条 給料等の支給に関する規則（昭和32年7月生駒市規則第3号）の一部を次のように改正する。

第5条の5第1項の表の1の項中「、公室長」を削り、同表の3の項中「、子育て支援総合センターの所長」を削り、同表の4の項中「清掃リレーセンタ

一の所長」の次に「、子育て支援総合センターの所長」を加え、同表の6の項中「デジタル推進課の室長」を「総務課の室長、SDGs推進課の室長」に、「都市計画課の室長、拠点形成課の室長」を「都市づくり推進課の室長、施設マネジメント課の室長」に、「市民活動推進センターの所長、人権文化センターの所長、男女共同参画プラザの所長」を「人権文化センターの所長、男女共同参画プラザの所長、市民活動推進センターの所長」に改め、「清掃リレーセンターの所長」の次に「、子育て支援総合センターの所長」を、「学校給食センターの所長」の次に「、幼保こども園課の室長」を加え、「、子育て支援総合センターの副所長、こどもサポートセンターの所長」を削り、同条に次の1項を加える。

5 第1項の規定にかかわらず、人事異動により職務の級（条例別表第2の職務の級別基準職務表に掲げる職務の級をいう。以下同じ。）を異にしない異動をした職員のうち、当該異動によって当該異動前の支給額よりも低い額の管理職手当が支給されることとなる職員については、当該職員が同一の職務の級にある間は、同項の表の職欄に掲げる当該異動前の職に対応する同表の支給額欄に定める額を管理職手当として支給するものとする。

（生駒市予算規則の一部改正）

第8条 生駒市予算規則（昭和40年1月生駒市規則第1号）の一部を次のように改正する。

第2条第1号中「公室長、」を削る。

（生駒市会計規則の一部改正）

第9条 生駒市会計規則（昭和48年3月生駒市規則第2号）の一部を次のように改正する。

第2条第1号中「、市民活動推進センター所長」を削り、「男女共同参画プラザ所長」の次に「、市民活動推進センター所長」を、「清掃リレーセンター

所長」の次に「、子育て支援総合センター所長」を加え、「、子育て支援総合センター所長、子育て支援総合センター副所長、こどもサポートセンター所長」を削る。

別表第1中

人事課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—
総務課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—

を

総務課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—
情報システム管理室長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—
人事課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—

に、

契約検査課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—
行政経営課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—
財政課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—

を

市民課長	所管に係る使用料及び手数料の収納	所管係長 市民サービスコーナーに勤務する職員
	所管に係る物品の出納保管	—
人権施策課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—
人権文化センター所長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—
男女共同参画プラザ所長	所管に係る徴収金の収納	所属職員
	所管に係る物品の出納保管	—
財政課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—
契約検査課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—
課税課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—
収税課長	所管に係る徴収金の収納	所属係員
	所管に係る物品の出納保管	—

に、

デジタル推進課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—
スマートシティ推進室長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—
SDGs推進課長	所管に係る徴収金の収納	所属職員
	所管に係る物品の出納保管	—

を

SDGs推進課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—
SDGs推進課 公民連携推進室長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—
環境保全課長	所管に係る徴収金の収納	所属係員
	所管に係る物品の出納保管	—
清掃リレーセンター所長	所管に係る徴収金の収納	所属係員
	所管に係る物品の出納保管	—

に改

め、同表市民課長の部、課税課長の部、収税課長の部、人権施策課長の部、人権文化センター所長の部、男女共同参画プラザ所長の部、環境保全課長の部及び清掃リレーセンター所長の部を削り、

健康課長	所管に係る徴収金の収納	所管係員
	所管に係る物品の出納保管	—

を

健康課長	所管に係る徴収金の収納	所管係員
	所管に係る物品の出納保管	—
子ども政策課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—
子育て支援総合センター所長	所管に係る徴収金の収納	所属職員
	所管に係る物品の出納保管	—

に、

営繕課	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—
都市計画課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—
都市計画課住宅政策室長	所管に係る徴収金の収納	所属係長
	所管に係る物品の出納保管	—
拠点形成課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—
拠点形成課学研推進室長	所管に係る徴収金の収納	所管係長
	所管に係る物品の出納保管	—

を

「みどり公園課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長	に改
	所管に係る物品の出納保管	—	
花のまちづくりセンター所長	所管に係る徴収金の収納	所属職員	
	所管に係る物品の出納保管	—	
都市づくり推進課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長	
	所管に係る物品の出納保管	—	
都市づくり推進課拠点形成課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長	
	所管に係る物品の出納保管	—	
学研推進課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長	
	所管に係る物品の出納保管	—	
住宅課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長	
	所管に係る物品の出納保管	—	
施設マネジメント課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長	
	所管に係る物品の出納保管	—	
施設マネジメント課ファシリテイマネジメント室長	所管に係る徴収金の収納	所管係長	
	所管に係る物品の出納保管	—	

め、同表みどり公園課長の部及び花のまちづくりセンター所長の部を削り、

「下水道課長	所管に係る徴収金の収納	所管係員	を
	所管に係る物品の出納保管	—	

「下水道課長	所管に係る徴収金の収納	所管係員	に、
	所管に係る物品の出納保管	—	
デジタルイノベーション推進課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長	
	所管に係る物品の出納保管	—	

「こども総務課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長	を
	所管に係る物品の出納保管	—	
子育て支援総合センター所長	所管に係る徴収金の収納	所属職員	
	所管に係る物品の出納保管	—	
こどもサポートセンター所長	所管に係る徴収金の収納	所管係長	
	所管に係る物品の出納保管	—	

「幼保こども園課 こども園準備室長	所管に係る徴収金の収納	所管係長	に改
	所管に係る物品の出納保管	—	
児童総務課長	所管に係る徴収金の収納	所管係長	
	所管に係る物品の出納保管	—	

める。

(生駒市教育委員会に対する補助執行規則の一部改正)

第10条 生駒市教育委員会に対する補助執行規則(平成28年3月生駒市規則第10号)の一部を次のように改正する。

第2条中第4号から第6号までを削り、第7号を第4号とし、第8号から第11号までを3号ずつ繰り上げ、同条第12号中「福祉健康部」を「福祉部及び子育て健康部」に改め、同号を同条第9号とし、同条第13号から第22号までを3号ずつ繰り上げ、同条第23号から第34号までを削り、同条第35号を同条第20号とする。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和6年4月1日から施行する。

(生駒市こどもサポートセンター規則の廃止)

2 生駒市こどもサポートセンター規則(平成17年3月生駒市規則第10号)は、廃止する。